



平成28年7月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年9月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 大盛工業
コード番号 1844 URL <http://www.ohmori.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 和田 明彦
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 及川 光広
定時株主総会開催予定日 平成28年10月28日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成28年10月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有

TEL 03-6262-9877
平成28年10月31日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年7月期の業績(平成27年8月1日～平成28年7月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年7月期	3,507	32.3	127	11.2	147	13.4	133	18.3
27年7月期	2,650	2.4	114	37.5	130	136.1	112	71.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年7月期	9.02	8.97	4.0	2.8	3.6
27年7月期	8.68	8.62	4.0	3.1	4.3

(参考) 持分法投資損益 28年7月期 一百万円 27年7月期 一百万円

※平成28年2月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年7月期	6,045	3,567	58.7	239.21
27年7月期	4,706	3,186	67.3	228.58

(参考) 自己資本 28年7月期 3,550百万円 27年7月期 3,167百万円

※平成28年2月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり純資産は前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年7月期	△177	△912	707	1,971
27年7月期	△226	83	862	2,344

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年7月期	—	0.00	—	0.50	0.50	69	57.6	2.2
28年7月期	—	0.00	—	5.00	5.00	74	55.4	2.1
29年7月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		49.5	

※当社は、平成28年2月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。平成27年7月期については、当該株式併合前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成29年7月期の業績予想(平成28年8月1日～平成29年7月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,500	18.7	35	65.9	37	13.3	32	10.2	2.16
通期	3,600	2.6	170	33.1	175	18.3	150	12.6	10.10

※当社は、平成29年7月期(平成28年8月1日～平成29年7月31日)より連結決算へ移行いたします。連結業績予想につきましては、同日発表の「連結決算移行に伴う連結業績予想に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年7月期	14,848,429 株	27年7月期	13,942,749 株
② 期末自己株式数	28年7月期	7,236 株	27年7月期	3,945 株
③ 期中平均株式数	28年7月期	14,770,265 株	27年7月期	12,980,642 株

※平成28年2月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定等については【添付資料】2ページ「1. 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(重要な会計方針)	16
(会計方針の変更)	17
(貸借対照表関係)	18
(損益計算書関係)	19
(株主資本等変動計算書関係)	19
(キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(持分法損益等)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、政府の経済対策や日銀の金融緩和策等を背景に、企業収益、雇用情勢の改善等が見られ、景気は緩やかな回復基調で推移してきた一方、中国をはじめとする新興国経済の減速、金融市場の不安定化等により、未だ先行き不透明な状況が続いております。

建設業界におきましては、政府の公共投資、民間投資は堅調に推移しているものの、依然として、建設需要の増大による技術者不足、建設資材の高騰等により、収益面においては厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社におきましては、主力の上・下水道の施工におきまして、他社との差別化を図るべく、技術力の向上、安全面の徹底を進めてまいりました。不動産部門におきましては、不動産物件の販売、太陽光発電設備の販売を進めるとともに、O L Y機材の新規顧客獲得に向けた営業活動に注力してまいりました。

その結果、当事業年度の業績につきましては、売上高としましては35億7百万円（前年同期比32.3%増）となりました。

収益面につきましては、引き続き建設工事における原価低減等に努め、営業利益は1億27百万円（前年同期比11.2%増）となりました。

経常損益面につきましては、不動産賃貸料等の収入により経常利益は1億47百万円（前年同期比13.4%増）となりました。

また、当期純損益につきましては、法人税等を計上したことに伴い1億33百万円の当期純利益（前年同期比18.3%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(建設事業)

建設事業におきましては、東京地区工事の受注を積極的にを行い、受注高は36億94百万円（前年同期比73.9%増）となり、また売上高等につきましては売上高22億49百万円（前年同期比29.6%増）、完成工事総利益2億7百万円（前年同期比59.6%増）となりました。

(不動産事業等)

不動産事業等におきましては、不動産物件及び太陽光発電設備の販売並びにO L Y機材のリース等により、売上高12億51百万円（前年同期比37.6%増）、不動産事業等総利益1億96百万円（前年同期比8.8%減）となりました。

(その他)

その他事業におきましては、クローゼットレンタル事業等により売上高6百万円（前年同期比6.7%増）、その他の売上総利益4百万円（前年同期比17.3%増）となりました。

(次期の見通し)

今後のわが国経済は、各種経済政策の効果を背景に個人消費の拡大や設備投資の増加等による企業収益の改善が見込まれ、景気は緩やかな回復基調を続けていくものと思われまます。

建設業界におきましては、労務費・資材費等の高騰の動向には今後も注視していく必要があるものの、東京オリンピック関連の需要は継続し、公共投資の増加傾向も継続するものと思われ、業界全体としては回復基調で推移するものと思われまます。

これらの状況を踏まえ、当社では、当社の主力事業である建設事業（上・下水道工事）における施工期間の短期化、工事費の低減等により収益向上を図るとともに、不動産収益物件、太陽光発電設備の販売を引き続き積極的に推進してまいります。

また、当社が独自開発いたしました路面覆工工法であるO L Y工法につきましては、同工法の認知度を更に高めるため、継続して下水道展への出展を行うほか、他企業への更なる拡販に注力し、O L Y機材のリース取引の拡大を進めてまいります。

当社といたしましては、これらの事業を基軸に経営を推し進めるとともに、将来的な収益基盤の強化を図るため、今後も当社がこれまで培ってきた経験、ノウハウを活かせる新規事業の開拓に積極的に取り組んでまいります。

これらの方針に基づき事業を推進し、平成29年7月期の業績につきましては、売上高36億円、営業利益1億70百万円、経常利益1億75百万円、当期純利益1億50百万円を目標として、全社一丸となり、目標達成に向け全力を尽くしてまいります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の資産につきましては60億45百万円となり、前期比13億39百万円の増加となりました。流動資産は43億40百万円となり、前期比4億85百万円の増加となりました。前期との差異の主な要因は、完成工事未収入金7億77百万円の増加、未成工事支出金1億21百万円の増加、立替金13百万円の増加、現預金3億23百万円の減少、不動産事業等支出金93百万円の減少、営業保証金19百万円の減少によるものであります。固定資産は、17億4百万円となり前期比8億53百万円の増加となりました。前期との差異の主な要因は、建物3億63百万円の増加、土地3億64百万円の増加、建設仮勘定79百万円の増加、関係会社株式10百万円の増加、その他35百万円の増加によるものであります。

負債につきましては、24億77百万円となり、前期比9億57百万円の増加となりました。前期との差異の主な要因は、工事未払金2億18百万円の増加、短期借入金13百万円の増加、未成工事受入金2億36百万円の増加、工事損失引当金20百万円の増加、完成工事補償引当金32百万円の増加、長期借入金4億50百万円の増加、退職給付引当金19百万円の増加、未払費用38百万円の減少によるものであります。

純資産につきましては35億67百万円となり、前期比3億81百万円の増加となりました。前期との差異の主な要因は、新株の発行による資本金1億60百万円及び資本準備金1億60百万円の増加、当期純利益1億33百万円の増加、配当金の支払い69百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、有形固定資産等の取得による支出により、前事業年度末に比べ3億73百万円減少し、当事業年度末は19億71百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果減少した資金は、1億77百万円(前年同期は2億26百万円の使用)となりました。これは主に、売上債権の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、9億12百万円(前年同期は83百万円の獲得)となりました。これは主に、有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、7億7百万円(前年同期は8億62百万円の獲得)となりました。これは主に株式の発行による収入3億11百万円、借入金の純増額4億63百万円、配当金の支払い67百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年7月期	平成26年7月期	平成27年7月期	平成28年7月期
自己資本比率 (%)	62.2	65.5	67.3	58.7
時価ベースの自己資本率 (%)	79.0	116.8	112.5	46.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	0.5	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	46.4	—	—

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本率：株式時価総額/総資産

営業キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策の一つとして位置付け、安定した配当を継続的に行うことを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、平成28年2月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合をもって併合を実施しており、当該併合後に換算しました1株当たり5円の配当を行う予定であります。

次期の配当につきましては、期末配当金として1株当たり5円の配当を行う予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。文中の将来に関する事項は、当事業年度末において当社が判断したものであります。

①建設業・不動産業を取り巻く環境の変化によるリスク

- 1) 公共工事、民間設備投資が予想以上に削減された場合、受注量が減少し、業績に影響を及ぼす可能性があります。
- 2) 公共工事における低価格入札の横行により工事参入機会が減少し、業績に影響を及ぼす可能性があります。
- 3) 不動産市況が予想以上に悪化した場合、不動産の販売が遅れ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

②資機材の調達におけるリスク

原材料の価格が高騰した際、それを請負金額に反映することが困難な場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③取引先に関するリスク

請負契約先の業績悪化により、工事代金の回収の遅延や貸倒れにより、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④瑕疵の発生によるリスク

品質管理には万全を期しておりますが、多額の瑕疵担保責任及び製造物責任による損害賠償が発生した場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤労働災害のリスク

安全を最優先して工事施工を行っておりますが、予期しない重大な労働災害が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥金利上昇によるリスク

大幅な金利の引き上げが行われた場合には、金融収支の悪化により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦保有資産の時価の下落

保有する不動産等の時価が下落した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧法的規制によるリスク

当事業は、建設業法、建築基準法、宅地建物取引業法、労働安全衛生法等による法的規制を受けておりますが、これらの法律の改廃、法的規制の新設、適用基準の変更等がなされた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨天変地異の発生によるリスク

地震、噴火等の災害や近年の異常気象による災害等により予期せぬ被害を受けた場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

直近の有価証券報告書(平成27年10月28日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略いたします。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「建設業を通して人と社会に大きく貢献していくこと」を基本理念とし、「人と地球に優しい、クリーンな環境を未来へ」を基本テーマに、高収益体質企業を目標に社会とともに発展していくことを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は上・下水道工事のプロフェッショナルとして、社会資本の整備に貢献するとともに、不動産事業の拡大及び新規事業の確立により収益力を一層強化し、企業価値を高めてまいります。

中・長期目標 売上高営業利益率 5%

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の所属する建設業界は、公共投資の増加や民間設備投資の活発化の傾向がここ数年続くものと予想されますが、一方、技術者不足の解消が経営課題のひとつとなっております。

当社は創業以来、上・下水道工事の専門業者として施工を行い、技術に裏打ちされた施工実績により、本事業年度に宮城県石巻市から「優良建設工事施工業者表彰」をいただきました。

工事施工時の安全対策につきましても、万全なる体制を組み、13年2ヵ月に亘り無事故施工354万時間を達成し、安全施工現場表彰を受ける等、顧客満足度の高い水準で施工実績を積み上げてまいりました。

今後の方針といたしましては、上・下水道事業と並ぶ柱として、不動産事業の一層の強化及び新規事業の立ち上げを図ってまいります。具体的には、不動産事業におきましては、株式会社ウィークリーセンターとの連携を図り、利回り物件の取得、販売を推進し、太陽光発電事業の拡大を図ります。また、O L Y機材等の他企業への更なる拡販を推進し、機材リース取引の拡大を推進してまいります。

また、当社をとり巻く環境も変化しており、更なる発展を目指すためには、技術面、人材面、財務面に関して、次の戦略を推し進めてゆく所存であります。

① 技術集団としての取組み

当社は、長年にわたり、上・下水道工事の専門業者として、工事施工に際して、現場で真に求められる技術を生み出してまいりました。

今後も顧客からのニーズにいち早く対応するため、作業効率、原価削減等を図ることのできる技術を全社一丸となり、数多く開発していく方針であります。

② 次代を担う人材の育成

激変する業界環境の中で、変化に対応していくためには、次代を担う経営者及び管理者は、新しい感覚で、進取の精神が求められ、これに合致する人材を育成するため、実践的な人事制度を確立し、社内の活性化に向け取り組んでまいります。

③ 財務体質の強化

従来より実施してまいりました資金の効率的な活用につきましては、相応の成果をあげてまいりましたが、更にもう一步踏み出し、資産内容を見直し、また、安定した資金を確保するため、資金調達力の強化等を行い、計画的かつ戦略的に財務管理を進めていく方針であります。

(4) 会社の対処すべき課題

建設業界を取り巻く環境は、全体として回復基調にあります。当社といたしましては、当面、良質な受注を選別確保し、従来にも増して収益性を重視した施工体制をもとに業務を推進してまいります。

技術面に関しましては、当社が開発し特許を取得した、ピカルス工法(パイプ・イン・パイプ工法)があり、また、新しい施工技術としてDo-Jet工法による施工を実施いたしました。このDo-Jet工法につきましては、土木工事において今後も拡大が見込まれる工法であり、当社としての施工実績を積み上げていく予定であります。また、当社独自技術であるO L Y工法等の有力な工法も保有しております。

これらの技術に基づく工法により、受注に際しての当社の優位性を確立し、業者間における差別化を推し進め、また、O L Y機材の他社へのリース取引の拡大を積極的に推進してまいります。一方、上・下水道事業以外では、不動産事業の拡大及び新規事業の立ち上げを行い、当社事業の柱として確立し、業績の拡大を図ってまいります。

現在の建設関連の市況において、企業は、価格競争の激化に対する競争力や収益力の強化が強く求められております。この状況に対応すべく、当社は、技術の集積により競争力を高めていくと同時に、社内的には、コンプライアンス体制を重視し、実効性のある内部統制システムが機能的に発揮でき得る体制の確立を推進してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の業務は現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社のI F R S(国際財務報告基準)採用動向を踏まえつつ、I F R S適用の検討もすすめていく方針であります。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年7月31日)	当事業年度 (平成28年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	※1 2,344,943	※1 2,021,685
受取手形	21,835	25,099
完成工事未収入金等	454,156	1,231,525
未成工事支出金	111,919	233,069
不動産事業等支出金	361,893	268,165
販売用不動産	356,318	※1 354,488
短期貸付金	-	6,000
前払費用	11,414	11,334
立替金	56,135	69,161
営業保証金	164,753	145,641
その他	9,076	11,280
貸倒引当金	△36,740	△36,519
流動資産合計	3,855,708	4,340,932
固定資産		
有形固定資産		
建物	863,179	1,243,780
減価償却累計額	△703,872	△720,675
建物(純額)	※1 159,307	※1 523,105
構築物	103,918	103,918
減価償却累計額	△103,918	△103,918
構築物(純額)	0	0
機械及び装置	52,510	58,399
減価償却累計額	△52,510	△53,614
機械及び装置(純額)	0	4,784
車両運搬具	6,571	5,899
減価償却累計額	△3,767	△4,220
車両運搬具(純額)	2,803	1,679
工具器具・備品	74,566	75,583
減価償却累計額	△69,935	△71,169
工具器具・備品(純額)	4,631	4,414
土地	※1 402,253	※1 767,165
建設仮勘定	-	79,587
有形固定資産合計	568,996	1,380,735
無形固定資産		
ソフトウェア	3,651	2,716
その他	2,272	1,284
無形固定資産合計	5,924	4,001
投資その他の資産		
長期貸付金	163,155	153,556
関係会社株式	-	10,000
従業員に対する長期貸付金	10,314	9,297
保険積立金	※1 177,930	※1 176,617
固定化営業債権	232,562	233,678
破産更生債権等	2,132	2,013
その他	77,681	113,446

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年7月31日)	当事業年度 (平成28年7月31日)
貸倒引当金	△388,218	△378,962
投資その他の資産合計	275,558	319,646
固定資産合計	850,478	1,704,383
資産合計	4,706,186	6,045,315
負債の部		
流動負債		
工事未払金	150,855	369,650
短期借入金	※1 301,640	※1 315,129
未払金	13,595	13,691
未払費用	75,182	36,369
未払法人税等	22,692	22,278
未払消費税等	1,516	-
賞与引当金	30,645	35,903
未成工事受入金	415,799	652,324
預り金	16,119	14,526
工事損失引当金	83,921	103,921
完成工事補償引当金	17,008	49,388
その他	5,523	7,217
流動負債合計	1,134,499	1,620,402
固定負債		
長期借入金	※1 366,400	※1 816,673
退職給付引当金	2,900	21,964
訴訟損失引当金	4,400	4,400
長期預り保証金	11,918	14,250
固定負債合計	385,618	857,288
負債合計	1,520,117	2,477,691
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,605,287	2,765,371
資本剰余金		
資本準備金	900,267	167,053
その他資本剰余金	-	538,905
資本剰余金合計	900,267	705,959
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△281,999	133,192
利益剰余金合計	△281,999	133,192
自己株式	△56,492	△54,395
株主資本合計	3,167,063	3,550,128
新株予約権	19,005	17,496
純資産合計	3,186,068	3,567,624
負債純資産合計	4,706,186	6,045,315

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)	当事業年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)
売上高		
完成工事高	1,735,706	2,249,897
不動産事業等売上高	909,046	1,251,118
その他の売上高	6,156	6,570
売上高合計	2,650,909	3,507,586
売上原価		
完成工事原価	1,605,822	2,042,543
不動産事業等売上原価	693,837	1,054,768
その他の売上原価	2,098	1,812
売上原価合計	2,301,758	3,099,124
売上総利益		
完成工事総利益	129,883	207,353
不動産事業等総利益	215,208	196,350
その他の売上総利益	4,057	4,758
売上総利益合計	349,150	408,461
販売費及び一般管理費		
役員報酬	46,373	54,750
従業員給料手当	41,066	57,939
退職給付費用	1,247	3,350
賞与引当金繰入額	5,114	5,469
株式報酬費用	9,644	7,500
法定福利費	9,843	8,741
福利厚生費	5,643	6,297
修繕維持費	1,310	8,729
事務用品費	1,841	2,150
通信交通費	10,164	8,974
動力用水光熱費	4,701	4,591
貸倒引当金繰入額	△228	△137
交際費	1,133	5,029
減価償却費	11,891	10,379
地代家賃	-	2,477
支払手数料	32,651	44,434
租税公課	18,036	21,389
保険料	15,069	7,163
貸倒損失	185	-
雑費	18,576	21,467
販売費及び一般管理費合計	234,266	280,699
営業利益	114,883	127,762

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)	当事業年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)
営業外収益		
受取利息	9,767	12,776
受取配当金	0	0
不動産賃貸料等	54,348	58,383
貸倒引当金戻入額	3,119	5,858
雑収入	6,517	4,265
営業外収益合計	73,754	81,284
営業外費用		
支払利息	14,541	15,338
不動産賃貸原価	27,035	35,267
貸倒引当金繰入額	9,660	-
為替差損	-	9,135
雑支出	7,037	1,418
営業外費用合計	58,274	61,159
経常利益	130,363	147,886
特別利益		
固定資産売却益	-	6,398
その他	-	497
特別利益合計	-	6,895
特別損失		
会員権売却損	-	850
特別損失合計	-	850
税引前当期純利益	130,363	153,932
法人税、住民税及び事業税	15,819	22,654
法人税等調整額	1,913	△1,913
法人税等合計	17,733	20,740
当期純利益	112,630	133,192

完成工事原価報告書

		第49期 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)		第50期 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
材料費		167,513	10.4	224,065	11.0
労務費		206,521	12.9	208,525	10.2
外注費		619,720	38.6	1,046,984	51.3
(うち労務外注費)		(619,720)	(38.6)	(1,046,984)	(51.3)
経費		612,067	38.1	562,968	27.5
(うち人件費)		(308,900)	(19.2)	(295,112)	(14.5)
計		1,605,822	100.0	2,042,543	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

不動産事業等売上原価報告書

		第49期 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)		第50期 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
土地・建物代		239,182	34.5	318,050	30.2
経費		454,654	65.5	736,718	69.8
計		693,837	100.0	1,054,768	100.0

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	2,325,240	620,220	620,220	△394,629	△394,629	△56,488	2,494,343
当期変動額							
新株の発行	280,046	280,046	280,046				560,093
当期純利益				112,630	112,630		112,630
自己株式の取得						△3	△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	280,046	280,046	280,046	112,630	112,630	△3	672,720
当期末残高	2,605,287	900,267	900,267	△281,999	△281,999	△56,492	3,167,063

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	12,954	2,507,297
当期変動額		
新株の発行		560,093
当期純利益		112,630
自己株式の取得		△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,051	6,051
当期変動額合計	6,051	678,770
当期末残高	19,005	3,186,068

当事業年度(自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	2,605,287	900,267	—	900,267	△281,999	△281,999	△56,492	3,167,063	
当期変動額									
資本準備金の取崩		△900,267	900,267	—				—	
欠損填補			△281,999	△281,999	281,999	281,999		—	
剰余金(その他資本剰余金)の配当		6,969	△76,663	△69,694				△69,694	
新株の発行	160,084	160,084		160,084				320,168	
当期純利益					133,192	133,192		133,192	
自己株式の取得							△665	△665	
自己株式の処分			△2,698	△2,698			2,761	62	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	160,084	△733,214	538,905	△194,309	415,191	415,191	2,096	383,064	
当期末残高	2,765,371	167,053	538,905	705,959	133,192	133,192	△54,395	3,550,128	

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	19,005	3,186,068
当期変動額		
資本準備金の取崩		—
欠損填補		—
剰余金(その他資本剰余金)の配当		△69,694
新株の発行		320,168
当期純利益		133,192
自己株式の取得		△665
自己株式の処分		62
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,508	△1,508
当期変動額合計	△1,508	381,555
当期末残高	17,496	3,567,624

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)	当事業年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	130,363	153,932
減価償却費	18,587	22,052
貸倒引当金の増減額(△は減少)	6,707	△5,996
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,300	24,982
賞与引当金の増減額(△は減少)	20,193	5,258
工事損失引当金の増減額(△は減少)	34,943	20,000
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△9,183	32,380
受取利息及び受取配当金	△9,768	△12,777
支払利息	14,541	15,338
株式報酬費用	9,644	7,500
売上債権の増減額(△は増加)	126,721	△780,633
たな卸資産の増減額(△は増加)	△416,266	△46,016
仕入債務の増減額(△は減少)	△26,254	220,911
未成工事受入金の増減額(△は減少)	32,824	236,525
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	2,476	2,692
未払消費税等の増減額(△は減少)	△9,655	△4,695
その他	△139,328	△42,623
小計	△212,153	△151,167
利息及び配当金の受取額	7,129	12,777
利息の支払額	△15,309	△13,491
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△5,894	△25,760
営業活動によるキャッシュ・フロー	△226,227	△177,642
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△27,958	△841,471
有形固定資産の売却による収入	-	7,092
定期預金の預入による支出	-	△50,000
貸付けによる支出	△100,000	△256,760
貸付金の回収による収入	208,402	257,206
保険積立金の積立による支出	-	△28,577
保険積立金の払戻による収入	-	29,890
その他	2,629	△29,619
投資活動によるキャッシュ・フロー	83,073	△912,238

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)	当事業年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	150,000	△100,000
長期借入れによる収入	290,000	930,000
長期借入金の返済による支出	△133,960	△366,237
株式の発行による収入	556,500	311,656
自己株式の売却による収入	—	62
自己株式の取得による支出	△3	△665
配当金の支払額	—	△67,330
財務活動によるキャッシュ・フロー	862,536	707,487
現金及び現金同等物に係る換算差額	911	9,135
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	720,293	△373,258
現金及び現金同等物の期首残高	1,624,650	2,344,943
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,344,943	※ 1,971,685

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金

個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

不動産事業等支出金

個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

販売用不動産

個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産除く)

定率法

但し、茨城工場及び平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7年~50年

工具器具・備品 2年~13年

(2) 無形固定資産(リース資産除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、翌事業年度における支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しております。

(3) 工事損失引当金

受注工事の損失発生に備えるため、当事業年度末の手持受注工事のうち、損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることが可能な工事について、損失見込額を計上しております。

(4) 完成工事補償引当金

引渡しの完了した工事の補償等の費用発生に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

(5)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務を計上しております。なお、退職給付引当金の対象従業員が300名未満でありますので、簡便法によっており、退職給付債務の金額は当事業年度末自己都合要支給額(退職年金制度により支給される部分を除く)としております。

(6)訴訟損失引当金

係争中の訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、当事業年度末において必要と認められる金額を計上しております。

5. 完成工事高の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

- イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)
- ロ その他の工事
工事完成基準

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7. 消費税等に相当する額の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取り扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度より適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物に係る減価償却方法を定額法に変更しております。

この結果、当事業年度における財務諸表への影響額は軽微であります。

(貸借対照表関係)

※1. 担保に供している資産

	前事業年度 (平成27年7月31日)	当事業年度 (平成28年7月31日)
現金預金	40,015千円	50,000千円
販売用不動産	—	291,488
建物	117,702	395,210
土地	155,952	349,771
保険積立金	177,930	176,617
計	491,601	1,263,087

上記に対応する債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年7月31日)	当事業年度 (平成28年7月31日)
短期借入金 (短期借入金及び1年内に返済する予定の長期借入金)	139,960千円	216,801千円
長期借入金	143,390	726,754

なお、上記保険積立金は、工事請負契約の履行保険契約に対する質権の設定分であります。

2. 偶発債務

前事業年度(自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)

過年度に当社が施工いたしました上水道工事に関しまして、東京都水道局より、当該工事施工に関する瑕疵が指摘され、当社に対して瑕疵の修補費用2億2,720万9,500円の請求がありました。

当社といたしましては、東京都水道局から当該瑕疵の指摘を受けて、一刻も早い修補を行うべく、これまで東京都水道局と各種協議を重ねてまいりました。

しかしながら、修補に関する当社の見解、提案が東京都水道局に受け入れられず、一方的に修補費用の請求が当社になされ、また、その修補費用の金額が多額であり、当社といたしましては到底納付できるものではないため、本件に関しましては、第三者による客観的な判断を仰ぐべく、平成24年2月29日付にて、中央建設工事紛争審査会に本件に関する調停を申請いたしました。当該調停の場におきましては、当社主張が理解を得られる趨勢にて調停が推移いたしました。最終的には、当社と東京都水道局の合意が形成されるに至らなかったため、本件の解決に向けては、別途の方策を引き続き検討中でありました。

このような中、平成26年1月22日、東京都水道局より東京地方裁判所に、当社に対する損害賠償請求の提訴があり、当該裁判が継続中であります。

当事業年度(自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)

過年度に当社が施工いたしました上水道工事に関しまして、東京都水道局より、当該工事施工に関する瑕疵が指摘され、当社に対して瑕疵の修補費用2億2,720万9,500円の請求がありました。

当社といたしましては、東京都水道局から当該瑕疵の指摘を受けて、一刻も早い修補を行うべく、これまで東京都水道局と各種協議を重ねてまいりました。

しかしながら、修補に関する当社の見解、提案が東京都水道局に受け入れられず、一方的に修補費用の請求が当社になされ、また、その修補費用の金額が多額であり、当社といたしましては到底納付できるものではないため、本件に関しましては、第三者による客観的な判断を仰ぐべく、平成24年2月29日付にて、中央建設工事紛争審査会に本件に関する調停を申請いたしました。当該調停の場におきましては、当社主張が理解を得られる趨勢にて調停が推移いたしました。最終的には、当社と東京都水道局の合意が形成されるに至らなかったため、本件の解決に向けては、別途の方策を引き続き検討中でありました。

このような中、平成26年1月22日、東京都水道局より東京地方裁判所に、当社に対する損害賠償請求の提訴があり、当該裁判の判決が平成28年10月7日に行われる予定であります。

(損益計算書関係)

※ 工事損失引当金繰入額

前事業年度(自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)

完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は34,943千円であります。

当事業年度(自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)

完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は20,000千円であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)

(1) 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当期首株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	123,527,498	15,900,000	-	139,427,498
合計	123,527,498	15,900,000	-	139,427,498
自己株式				
普通株式	39,352	102	-	39,454
合計	39,352	102	-	39,454

(注) 1. 普通株式の発行済株式の増加は、新株予約権の行使によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(2) 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末 残高(千円)
			当事業年度期 首	増加	減少	当事業年度末	
提出会社	第4回新株予約権	普通株式	227,200	-	-	227,200	9,772
提出会社	第5回新株予約権	普通株式	27,000,000	-	15,900,000	11,100,000	2,508
提出会社	第6回新株予約権	普通株式	-	299,400	-	299,400	6,723
合計			27,227,200	299,400	15,900,000	11,626,600	19,005

(注) 1. 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

2. 目的となる株式数の変動事由の概要

第5回新株予約権の減少は、新株予約権の行使によるものであります。

第6回新株予約権の増加は、新株予約権の発行によるものであります。

(3) 配当に関する事項

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年10月27日 定時株主総会	普通株式	69,694	その他資本剰余金	0.5	平成27年7月31日	平成27年10月28日

当事業年度(自平成27年8月1日 至平成28年7月31日)

(1) 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当期首株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	139,427,498	9,056,800	133,635,869	14,848,429
合計	139,427,498	9,056,800	133,635,869	14,848,429
自己株式				
普通株式	39,454	3,695	35,913	7,236
合計	39,454	3,695	35,913	7,236

- (注) 1. 平成28年2月1日付で、普通株式について10株を1株の割合で株式併合を行っております。
 2. 普通株式の発行済株式の増加9,056,800株は、新株予約権の行使によるものであります。
 3. 普通株式の発行済株式の減少133,635,869株は、株式併合によるものであります。
 4. 普通株式の自己株式の増加3,695株は、単元未満株式の買取による増加であります。
 5. 普通株式の自己株式の減少35,913株は、株式併合による減少35,563株、単元未満株式の売渡請求による減少350株であります。

(2) 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末 残高(千円)
			当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末	
提出会社	第4回新株予約権	普通株式	227,200	—	217,740	9,460	4,071
提出会社	第5回新株予約権	普通株式	11,100,000	—	11,100,000	—	—
提出会社	第6回新株予約権	普通株式	299,400	—	271,880	27,520	8,902
提出会社	第7回新株予約権	普通株式	—	259,700	233,730	25,970	4,523
合計			11,626,600	259,700	11,823,350	62,950	17,496

- (注) 1. 平成28年2月1日付で、普通株式について10株を1株の割合で株式併合を行っております。
 2. 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。
 3. 目的となる株式数の変動時由の概要
 第4回新株予約権の減少217,740株は、新株予約権の行使132,600株、株式併合による減少85,140株であります。
 第5回新株予約権の減少11,100,000株は、新株予約権の行使8,900,000株、株式併合による減少1,980,000株、新株予約権の失効220,000株であります。
 第6回新株予約権の減少271,880株は、新株予約権の行使24,200株、株式併合による減少247,680株であります。
 第7回新株予約権の増加259,700株は、新株予約権の発行によるものであります。
 第7回新株予約権の減少233,730株は、株式併合を行ったことによる減少であります。

(3) 配当に関する事項

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年10月27日 定時株主総会	普通株式	69,694	5	平成27年7月31日	平成27年10月28日

(注)平成28年2月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、当事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり配当額を算定しております。

2. 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年10月28日 定時株主総会	普通株式	74,205	利益剰余金	5	平成28年7月31日	平成28年10月31日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	第49期 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)		第50期 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)	
	現金預金勘定	2,344,943千円		2,021,685千円
預入期間が3カ月を超える定期預金	—		△50,000	
現金及び現金同等物	2,344,943		1,971,685	

(持分法損益等)

1. 関連会社に対する投資に関する事項

前事業年度(自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、建築工事・土木工事の請負、施工、不動産の売買を中心として事業活動を展開しております。従って当社は「建設事業」、「不動産事業等」を報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

建設事業 : 建築・土木工事の施工・監理及び請負業務を行っております。

不動産事業等 : 土地・建物の購入販売及び太陽光発電設備の販売並びにOLYリース業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。また、報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自平成26年8月1日至平成27年7月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	財務諸表 計上額 (注)3
	建設事業	不動産事業等	計				
売上高							
(1)外部顧客への売上高	1,735,706	909,046	2,644,752	6,156	2,650,909	—	2,650,909
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	57,228	57,228	—	57,228	△57,228	—
計	1,735,706	966,274	2,701,981	6,156	2,708,137	△57,228	2,650,909
セグメント利益又は損失 (△)	△20,439	137,453	117,013	△2,130	114,883	—	114,883
セグメント資産	961,961	1,155,329	2,117,290	117,544	2,234,835	2,471,351	4,706,186
その他の項目							
減価償却費	448	6,296	6,744	5,139	11,884	6,703	18,587
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	—	3,958	3,958	—	3,958	345	4,303

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クローゼットレンタル等の売上であります。

(注)2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金・建物・土地等であります。

(2)減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。

(注)3. セグメント利益又は損失は、当事業年度損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	財務諸表 計上額 (注)3
	建設事業	不動産事業等	計				
売上高							
(1)外部顧客への売上高	2,249,897	1,251,118	3,501,015	6,570	3,507,586	-	3,507,586
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	47,336	47,336	-	47,336	△47,336	-
計	2,249,897	1,298,455	3,548,352	6,570	3,554,922	△47,336	3,507,586
セグメント利益又は損失 (△)	37,432	94,318	131,751	△3,989	127,762	-	127,762
セグメント資産	1,801,004	1,965,432	3,766,437	105,773	3,872,210	2,173,105	6,045,315
その他の項目							
減価償却費	1,003	14,236	15,240	2,860	18,100	3,952	22,052
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	600	387,156	387,756	-	387,756	416	388,172

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クローゼットレンタル等の売上であります。

(注)2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金・建物・土地等であります。

(2)減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。

(注)3. セグメント利益又は損失は、当事業年度損益計算書の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前事業年度(自平成26年8月1日 至平成27年7月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東京都下水道局	1,035,416	建設事業
東京都水道局	357,122	建設事業

当事業年度(自平成27年8月1日 至平成28年7月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東京都下水道局	1,769,928	建設事業
石巻市	204,824	建設事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前事業年度(自平成26年8月1日 至平成27年7月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成27年8月1日 至平成28年7月31日)

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前事業年度(自平成26年8月1日 至平成27年7月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成27年8月1日 至平成28年7月31日)

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前事業年度(自平成26年8月1日 至平成27年7月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成27年8月1日 至平成28年7月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	第49期 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)	第50期 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)
1株当たり純資産額	228円58銭	239円21銭
1株当たり当期純利益金額	8円68銭	9円02銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	8円62銭	8円97銭

(注) 1株当たり当期純利益又は当期1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第49期 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)	第50期 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額		
当期純利益(千円)	112,630	133,192
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	112,630	133,192
期中平均株式数(株)	12,980,642	14,770,265
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	91,663	75,061
(うち新株予約権(株))	(91,663)	(75,061)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり当期純利益金額の算定に 含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 平成28年2月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり当期純利益金額、普通株式の期中平均株式数及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額並びに普通株式増加数は、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。